別紙様式第1号(1)(第22条の5関係) (法人の場合)

(日本工業規格A4)

事 業 報 告 書 (　　年度)

(　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで)

年　　月　　日提出

殿

郵便番号　　(　　－　　)
住　　所
電話番号(　　)　　－
商号又は名称
代表者又は管理人の氏名　　印

1. 事業概要

(1)共済代理店委託契約締結年月日

組合名　　年　月　日(　　共済)

(記載上の注意)

委託契約を締結した組合ごとに記載すること。

(2)専業・兼業の別(兼業の場合は、主たる業種名)

(3)役員及び使用人の状況

役員			使用人	合計
常勤	非常勤	小計		
名	名	名	名	名

共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する者の人数	役員	使用人	合計
	名	名	名

(4)事務所の状況

名称	所在地	共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する役員及び使用人	備考
主たる事務所		名	
計　店		計　名	

(記載上の注意)

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

(5)委託を受けている組合数の推移(直近3ヵ年度)

○年度	○年度	○年度

別紙様式第1号(1)(第22条の5関係) (法人の場合)

2. 取扱共済契約等の状況

(1)取扱共済契約等の内訳(直近3ヵ年度)

区　　分	○年度			○年度			○年度			備　　考
	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数(件)										
掛　　金(百万円)										
手数料(百万円)										

(記載上の注意)

1 法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。

2 共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

3 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

(2)取扱商品の月別契約件数等の状況(直近年度)

取扱組合名														
商品名														
		○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	
契約件数(件)	新契約													
	更改(更新)契約													
	合　　計													
掛　　金(百万円)	新契約													
	更改(更新)契約													
	合　　計													
手数料(百万円)	新契約													
	更改(更新)契約													
	合　　計													
(備考)														

(記載上の注意)

1 取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。

2 契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改(更新)契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・更改(更新)契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。

3 掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

4 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。

3. 共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数(直近3ヵ年度)

(単位:件)

○年度	○年度	○年度